

平成18年9月期

中間決算短信（連結）

平成18年5月16日

上場会社名 株式会社タカトリ

上場取引所 大

コード番号 6338

本社所在都道府県 奈良県

(URL http://www.takatori-g.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 駒井 幸三

問合せ先責任者 役職名 執行役員管理本部長 氏名 大西 正純 TEL (0744) 24-8580

決算取締役会開催日 平成18年5月16日 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年3月中間期の連結業績（平成17年10月1日～平成18年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月中間期	3,129	△19.7	325	△30.6	322	△31.1
17年3月中間期	3,896	—	468	—	468	—
17年9月期	6,623	—	555	—	554	—
	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年3月中間期	283	—	52	45	51	67
17年3月中間期	3	—	0	70	—	—
17年9月期	88	—	16	34	—	—

(注)①持分法投資損益 18年3月中間期 ー百万円 17年3月中間期 ー百万円 17年9月期 ー百万円

②期中平均株式数（連結）18年3月中間期 5,408,156株 17年3月中間期 5,392,138株 17年9月期 5,391,850株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月中間期	8,387	5,100	60.8	935	77
17年3月中間期	7,812	4,714	60.3	874	35
17年9月期	7,820	4,811	61.5	892	48

(注) 期末発行済株式数（連結）18年3月中間期 5,450,563株 17年3月中間期 5,391,563株 17年9月期 5,391,563株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月中間期	36	16	△93	2,147
17年3月中間期	280	△42	△455	1,386
17年9月期	1,183	△57	△550	2,184

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 ー社 持分法適用関連会社数 ー社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） ー社 （除外） ー社 持分法（新規） ー社 （除外） ー社

2. 平成18年9月期の連結業績予想（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	6,350	720	516

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 94円67銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

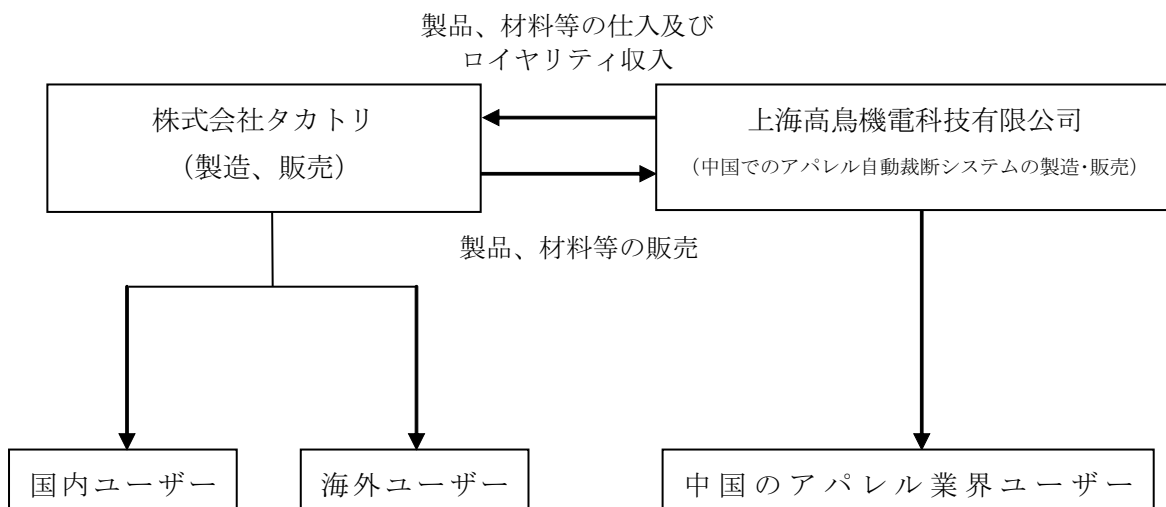
当社グループは、当社と連結子会社1社より構成されており、電子機器及び繊維機器の開発、製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に関わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は、「4. 中間連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる「a. 事業の種類別セグメント情報」の区分と同一であります。

- (1) 電子機器事業… 主要な製品は、液晶製造機器、半導体製造機器、マルチワイヤーソーで、当社が製造販売しております。
- (2) 繊維機器事業… 主要な製品は、自動裁断機、自動縫製機で、当社が製造、販売するほか、中国でのアパレル自動裁断システムの製造、販売は連結子会社の上海高鳥機電科技有限公司が行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「創造と開拓」の社是のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行うことを基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

なお、当社グループにおける財務体質等の改善は、前期にて想定どおり達成されており、今後は前期までの有利子負債の圧縮を優先した内部留保重視に加え、株主の皆様への利益配分をより高めていく方針であります。従いまして、当期におきましては期末配当1株当たり15円を実施させていただく予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針など

投資家の皆様の利便性を図る上で株式の流通の活性化と投資家層の拡大を図ることを資本政策上の重要課題であると認識しております。この考えに基づき、昨年2月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、更なる利益率の向上と財務体質の強化を目指して経営努力をしております。
具体的には、売上高総利益率の向上、有利子負債の圧縮等を掲げ、安定した収益体質の確立を目指しております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成14年9月期下期より前期まで経営体質の改善を強力に推進いたしました結果、収益体質の安定、有利子負債の圧縮や固定資産減損会計の早期適用等を進めたことで、財務体質が一段と改善されました。

当社グループの中長期における基本方針については、前期までの取組を踏まえ①高付加価値製品の開発の強化 ②企業価値の向上 ③成長戦略の明確化及びその種まき ④業務効率の向上と内部管理体制の強化 ⑤リスク・マネジメントの強化 ⑥環境対応の強化 を掲げて、企業価値をより一層高めるとともに確固たる企業基盤の構築を目指しております。

各事業の戦略に関しましては、次のとおりでございます。

【電子機器部門】

① 液晶機器事業

中小型・大型液晶パネル向けの新製品の開発に注力するとともに、コスト競争力強化及び海外代理店との関係強化を図ることで事業の収益力を高めてまいります。

② 半導体機器事業

ウエハの薄厚化対応技術に更に磨きをかけ、材料メーカー及び周辺装置メーカーとの総括展開を進めてまいります。

③ MWS（マルチワイヤーソー）事業

水晶業界で培った過去の豊富な販売実績を基にサービス体制の充実や薄厚切断技術の確立を図り、SiC（シリコンカーバイド）・サファイア等の結晶材料業界への販売展開の強化を進めてまいります。

【繊維機器部門】

上海高鳥機電科技有限公司を中心に中国におけるTACシリーズ（アパレル自動裁断システム）の製造、販売を積極的に展開してまいります。

また当社グループは、更なる事業拡大を目指して前期下期より社内プロジェクト「新・タカトリプロジェクト」をスタートさせました。

同プロジェクトは、現状の事業（液晶機器事業、半導体機器事業、MWS事業、繊維機器事業）における自社保有技術の体系的な棚卸評価（強み・弱みの明確化）を実施し、その結果「7つのコア技術」として「貼付、剥離、制御・情報処理、クリーン、カッティング、搬送・駆動、真空」の各技術を明確にいたしました。また同時に技術開発スローガン「Global Innovation “Plus One”」を設定し、いずれも本年2月より当社ホームページにおきまして紹介しております。

今後の経営戦略といたしましては、技術開発スローガン「Global Innovation “Plus One”」の下、現状事業の収益性を高めるとともに、「7つのコア技術」をベースに有望事業機会と結びついた重点強化技術の開発、強い技術の他製品への水平展開、他社との技術提携及び企業買収（M&A）による新規事業創出を行うなど攻めの経営に積極的に取り組み、当社グループの中長期における基本方針を実行してまいります。

(6) 会社が対処すべき課題

当社グループは、企業体質の改善においてある程度の成果を得られたものの、昨年3月末での液晶モジュール組立部門の事業廃止及び本年3月末でのアパレル用自動縫製機からの撤退の影響による売上高の大幅減少、シリコンサイクルに代表される市況変動リスク等事業成長が楽観視できる状況ではないと認識しております。

このような状況下において、当社グループは上記「(5)中長期的な会社の経営戦略」で掲げている基本方針及び「新・タカトリプロジェクト」の推進により、更なる企業体質改善及び事業拡大を目指し、企業価値を高めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰等の影響があったものの、好調な企業収益や設備投資、米国内向けを中心とした好調な輸出等により、景気は全体的に回復基調で推移いたしました。

当社グループが関わる液晶・半導体・電子部品業界においては、電子部品の在庫調整局面も一巡し、デジタル家電・民生機器を中心とした用途の裾野の広がりが堅調に推移することから、デバイスメーカー各社が相次いで設備投資の増強を発表したことを受けて、製造装置市場においても受注高が回復する状況で推移いたしました。

このような経済、業界動向の下、当社グループの売上高は、液晶機器事業・MWS（マルチワイヤーソー）事業が低調に推移したものの、半導体機器事業及び繊維機器事業が好調に推移した結果、ほぼ当初見込みの水準を維持することができました。

利益面については、「2. 経営方針（5）中長期的な会社の経営戦略」で掲げる基本方針を推進したことで、収益体質は前期に引き続き安定した状況で推移いたしました。また、以前より進めております有利子負債の削減も順調に推移いたしました。

その結果、当連結会計期間の売上高は31億29百万円（前期比80.3%）となり、経常利益は3億22百万円（前期比68.9%）、当期純利益は2億83百万円（前期比7,519.1%）となりました。

事業部門別の状況につきましては以下のとおりであります。

【電子機器事業】

当事業部門の売上高は、23億39百万円（前期比74.7%）となりました。

事業の概況は次のとおりであります。

① 液晶機器事業

液晶パネル市況においては、パネル価格の下落とともに在庫も品薄状態となったことにより、パネルメーカー各社が積極的に設備投資を行う動きが強まってまいりました。

このような状況下、海外市場においては前期に受注・出荷いたしました装置の売上計上が下期へずれ込み、国内市場においてはユーザーの生産拠点の海外展開や増産体制に伴う移設・改造の増加、パネル製造工程の省人化を目的とした新製品が貢献しましたが全体的に装置導入は低調に推移した結果、上期の受注高は前期に比べ大幅増となりましたが、売上高は若干低調に推移いたしました。

② 半導体機器事業

半導体市況においては、各デバイスメーカーの積極的な設備投資の増強を受け、半導体製造装置市場において堅調に受注高を維持できる環境となりました。

このような状況下、当社が注力しております8インチ・12インチシリコンウエハー薄厚対応及び標準装置がフラッシュメモリーやパワーデバイス、フリップチップ市場において堅調であった結果、売上高は好調に推移いたしました。

③ MWS（マルチワイヤーソー）事業

マルチワイヤーソーの主要ユーザーである電子部品業界においては、水晶業界で水晶デバイスの微細化に伴う設備投資需要が徐々に動きがあるものの、LED用サファイア基板の価格下落や中国でのシリコン原材料不足による太陽電池用設備投資の延期等が目立つ環境となりました。

このような状況下、国内外市場ともに売上高は低調に推移いたしました。

【繊維機器事業】

当事業部門の売上高は、7億90百万円（前期比103.6%）となりました。

前期に引き続き、アパレル業界は短納期・少ロット生産への需要及び老朽設備の更新需要があり、TACシリーズ（アパレル自動裁断システム）の販売は順調に推移いたしました。また、アパレル用自動縫製機の売上が予想以上に伸びたことから、売上高は予想を上回りました。

なお、平成18年3月末をもってアパレル用自動縫製機から撤退いたしました。

(2) 当期の見通し

今後のわが国経済は、原油価格の更なる高騰懸念や不安定な国際情勢等のリスク要因があるものの、IT分野の在庫調整の一巡や好調な企業収益により、景気回復傾向が続くものと考えられます。

当社グループを取り巻く環境については、電子機器事業については電子部品の価格下落圧力が今後も続くものの、大型液晶パネルに対する設備投資の増強・ウェハーサイズの大口径化対応に伴う設備投資の増強・民生機器を中心とした更なる用途の拡大が予想されるため、製造装置市場においても需要は堅調に推移するものと考えられます。

このような状況下、当社グループでは、前期における液晶モジュール組立事業の事業廃止と本年3月末でのアパレル用自動縫製機からの撤退の影響による売上高の減少が大きく影響することで、売上高が前期に比べ減少することが予想されますが、「2. 経営方針（5）中長期的な会社の経営戦略」に掲げております新たな基本方針を推し進め、強固な収益体質を確固たるものにするべく利益率の向上を図るとともに、企業価値の向上に努める所存であります。

なお、通期の業績としては、連結売上高63億50百万円（前期比95.9%）、連結経常利益7億20百万円（前期比129.7%）、連結当期純利益5億16百万円（前期比585.7%）を見込んでおります。

(3) 財政状態

① 当中間連結会計期間の概況

当連結会計年度末における「資産」は、棚卸資産及び売上債権の増加等により、前期末に比べ5億67百万円増加し83億87百万円となりました。一方、「負債」は借入金の削減が進んだものの仕入債務の増加等により、前期末に比べ2億79百万円増加し32億81百万円となりました。また「資本」は、前期末に比べ2億88百万円増加し51億円となりました。

連結キャッシュ・フローについては、当連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前期末に比べ37百万円減少し21億47百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローにおいては、36百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、16百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に借入金の返済に注力した結果、有利子負債残高が87百万円減少したこと等により、93百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年3月 中間期	平成17年9月期	平成18年3月 中間期
自己資本比率 (%)	60.3	61.5	60.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.3	48.7	71.5
債務償還年数 (年)	1.1	0.4	5.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.2	120.2	9.9

(参考資料) 過年度における単体実績

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期
自己資本比率 (%)	42.3	44.6	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.3	24.9	44.6
債務償還年数 (年)	—	0.9	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	47.4	20.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、中間期の債務償還年数を算出する際の営業キャッシュ・フローは、当該期間の2倍の金額を使用して算出（通期に換算して算出）しております。
- ・平成14年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

①市場変動による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、電子部品業界の設備投資動向や電子部品の需給環境の影響を大きく受けてまいりました。半導体市場においてはシリコンサイクル、液晶市場においてはクリスタルサイクルと呼ばれる景気サイクルによる影響を過去に何度か繰り返し受けてまいりました。当社グループではこのような市場環境においても利益が計上できる体質になるように努力してまいりましたが、今後もこのような市場環境によって受注高及び売上高が減少することにより当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②事業戦略による影響

当社グループの属する電子部品製造装置市場では、革新的な技術の進歩への対応とともに厳しい販売価格競争があります。当社グループでは、高付加価値製品の開発の強化や材料メーカー及び周辺装置メーカーとの連携等を展開しておりますが、競争激化による販売価格の下落、技術革新による当社既存製品の陳腐化、当社新製品の市場投入のタイミング等により当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③特定の取引先への依存度による影響

当社グループの売上高のうち、シャープ(株)に対する依存度は、平成17年9月期で15.3%、平成18年9月期中間期で15.9%となっております。シャープ(株)とは電子部品製造装置の販売において取引しておりますが、当該販売先の設備投資計画や取引方針等に変化が生じた場合は当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

④その他の影響

当社グループが事業を遂行していく上で上記のリスク以外に、世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争・テロ、感染症、法令の改正や政府の規制、購入品の価格高騰、重要な人材の喪失等の影響を受けることが想定され、場合によっては当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,387,381		2,148,660		2,185,448	
2. 受取手形及び売掛 金		2,486,015		1,966,449		1,619,923	
3. たな卸資産		1,026,069		1,434,754		1,125,663	
4. その他		302,516		189,825		303,588	
貸倒引当金		△622		△880		△1,702	
流動資産合計		5,201,360	66.6	5,738,808	68.4	5,232,921	66.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1.2	1,215,924		1,127,505		1,172,215	
(2) 土地	※2	874,754		842,836		874,754	
(3) その他	※1	99,412	2,190,090	106,358	2,076,701	90,846	2,137,816
2. 無形固定資産		25,381		26,580		26,212	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		—		437,839		306,126	
(2) その他		422,784		107,932		119,875	
貸倒引当金		△27,583	395,201	—	545,771	△2,427	423,574
固定資産合計		2,610,673	33.4	2,649,053	31.6	2,587,602	33.1
資産合計		7,812,033	100.0	8,387,862	100.0	7,820,524	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	2,001,666		1,747,481		1,559,476	
2. 1年以内に返済予定の長期借入金	※2	182,500		247,500		162,500	
3. 前受金		—		628,108		542,376	
4. 賞与引当金		126,000		162,500		123,500	
5. その他	※5	253,298		227,852		160,422	
流動負債合計		2,563,464	32.8	3,013,442	35.9	2,548,274	32.6
II 固定負債							
1. 長期借入金	※2	427,500		180,000		352,500	
2. 役員退職慰労引当金		60,790		63,031		61,910	
3. その他		38,556		24,763		38,556	
固定負債合計		526,846	6.8	267,794	3.2	452,967	5.8
負債合計		3,090,310	39.6	3,281,237	39.1	3,001,242	38.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		7,600	0.1	6,137	0.1	7,445	0.1
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		1,313,781	16.8	1,337,971	16.0	1,313,781	16.8
III 利益剰余金		2,475,937	31.7	2,789,980	33.3	2,560,259	32.7
IV その他有価証券評価差額金		7,872	0.1	19,751	0.2	15,410	0.2
V 為替換算調整勘定		△4,320	△0.1	7,741	0.1	1,533	0.0
VI 自己株式		△3,838	0.0	△3,838	△0.1	△3,838	△0.0
資本合計		4,714,122	60.3	5,100,487	60.8	4,811,837	61.5
負債、少数株主持分及び資本合計		7,812,033	100.0	8,387,862	100.0	7,820,524	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,896,217	100.0	3,129,955	100.0	6,623,601	100.0
II 売上原価		2,912,613	74.8	2,287,032	73.1	5,032,251	76.0
売上総利益		983,603	25.2	842,923	26.9	1,591,349	24.0
III 販売費及び一般管理費	※1	514,964	13.2	517,829	16.5	1,035,788	15.6
営業利益		468,639	12.0	325,094	10.4	555,561	8.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		127		—		199	
2. 受取配当金		199		—		687	
3. 受取地代		7,657		8,091		15,748	
4. 為替差益		—		2,136		—	
5. 投資事業組合利益		—		2,042		—	
6. 事業廃止負担金収入		—		—		5,339	
7. その他		5,827	0.4	5,569	0.6	8,662	0.5
V 営業外費用							
1. 支払利息		6,431		3,823		11,065	
2. 減価償却費		3,727		3,926		10,521	
3. 租税公課		—		3,990		2,099	
4. 棚卸資産評価損		—		6,414		—	
5. その他		3,631	0.4	2,022	0.7	7,566	0.5
経常利益		468,660	12.0	322,757	10.3	554,946	8.4
VI 特別利益							
貸倒引当金戻入額		—	—	482	0.0	—	—
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	8,157		3,912		8,503	
2. 固定資産除却損	※3	235		1,101		2,370	
3. 減損損失	※4	461,657		41,185		461,657	
4. 確定拠出年金制度移行に伴う損失額		11,710		—		11,710	
5. 貸倒引当金繰入額		102		—		—	
6. ゴルフ会員権売却損		—	12.3	—	1.5	102	7.3
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△ 損失)		△13,201	△0.3	277,040	8.8	70,602	1.1
法人税、住民税及び 事業税		2,495		1,851		4,782	
法人税等調整額		△15,998	△0.3	△6,449	△0.2	△17,997	△0.2
少数株主損失		3,470	0.1	1,997	0.1	4,275	0.0
中間(当期) 純利益		3,772	0.1	283,636	9.1	88,094	1.3

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,313,781		1,313,781		1,313,781
II 資本剰余金増加高							
増資による新株の発行		—	—	24,190	24,190	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			1,313,781		1,337,971		1,313,781
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2,526,090		2,560,259		2,526,090
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		3,772	3,772	283,636	283,636	88,094	88,094
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		53,925	53,925	53,915	53,915	53,925	53,925
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2,475,937		2,789,980		2,560,259

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益 (△損失)		△13,201	277,040	70,602
2. 減価償却費		67,639	51,922	117,645
3. 貸倒引当金の増減額 (△減少額)		199	△3,381	△23,876
4. 賞与引当金の増減額 (△減少額)		△34,000	39,000	△36,500
5. 役員退職慰労引当金の増減額 (△減少額)		746	1,120	1,867
6. 受取利息及び受取配当金		△327	△304	△886
7. 支払利息		6,431	3,823	11,065
8. 固定資産売却損益		8,157	3,912	8,503
9. 固定資産除却損		235	1,101	2,370
10. 減損損失		461,657	41,185	461,657
11. 確定拠出年金制度移行に伴う損失額		11,710	—	11,710
12. 売上債権の増減額 (△増加額)		332,469	△259,851	1,665,995
13. たな卸資産の増減額 (△増加額)		190,058	△301,856	87,936
14. 仕入債務の増減額 (△減少額)		△227,445	129,077	△668,791
15. その他		△64,396	58,735	△61,705
小計		739,933	41,525	1,647,594
16. 利息及び配当金の受取額		339	304	899
17. 利息の支払額		△5,282	△3,685	△9,850
18. 法人税等の支払額		△4,990	△1,803	△5,747
19. 厚生年金基金脱退に伴う支払額		△238,970	—	△238,970
20. 退職給付制度改訂に伴う支払額		△210,224	—	△210,224
営業活動によるキャッシュ・フロー		280,805	36,341	1,183,700

		前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		—	—	△1,330
2. 有形固定資産の取得による支出		△29,386	△30,605	△40,562
3. 有形固定資産の売却による収入		11,107	30,500	11,422
4. 無形固定資産の取得による支出		△23,855	△2,642	△27,305
5. 投資事業組合からの分配による収入		—	18,897	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,135	16,149	△57,776
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期借入金の返済による支出		△405,000	△87,500	△500,000
2. 株式の発行による収入		—	47,717	—
3. 少数株主への株式発行による収入		3,141	—	3,141
4. 自己株式の取得による支出		△710	—	△710
5. 配当金の支払額		△53,188	△53,482	△53,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		△455,756	△93,264	△550,977
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,985	3,551	2,267
V 現金及び現金同等物の増減額		△221,072	△37,221	577,215
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,607,206	2,184,421	1,607,206
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	1,386,133	2,147,200	2,184,421

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海高鳥機電科技有限公司 前連結会計年度において非連結子会社であった上海高鳥機電科技有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海高鳥機電科技有限公司	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 上海高鳥機電科技有限公司 前連結会計年度において非連結子会社であった上海高鳥機電科技有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
2. 持分法に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	上海高鳥機電科技有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては12月31日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左	上海高鳥機電科技有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左	その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
② たな卸資産	主として個別法による原価法 但し、仕掛品に含まれる液晶モジュールについては総平均法による原価法	時価のないもの 同左 主として個別法による原価法	時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年	同左	同左
② 無形固定資産	定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	同左	同左
(3) 重要な引当金の計上基準			
① 貸倒引当金	債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担分を計上しております。	同左	従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担分を計上しております。
③ 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。	同左	同左
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務	同左	同左
	③ ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的のみ為替予約取引を利用することとしております。	同左	同左
	④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 ① 消費税等の会計処理 ② 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 有償支給による材料受入に係る買掛金のうち中間連結会計期間末在庫相当額8,841千円は、中間連結貸借対照表上、たな卸資産8,841千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。	同左 —————	同左 平成17年3月末での液晶モジュール組立事業廃止に伴い、有償支給による材料受入に係る買掛金及び原材料はありません。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
退職給付会計	確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として11,710千円計上しております。	—————	確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年1月に退職一時金制度について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別損失として11,710千円計上しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「繰延税金資産(固定資産)」は前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「繰延税金資産(固定資産)」の金額は288,751千円であります。</p> <p>2. 「前受金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「前受金」の金額は99,744千円あります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取利息」及び「受取配当金」は、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めております。なお、営業外収益のその他に含めた金額は、受取利息142千円、受取配当金162千円あります。</p> <p>2. 「租税公課(営業外費用)」は、前中間連結会計期間は、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「租税公課(営業外費用)」の金額は、990千円あります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)																																										
※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,783,911千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,736,018千円であります。	※1. 有形固定資産の減価償却累計額は3,783,245千円であります。																																										
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,152,475千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>809,094千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,961,570千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>182,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>427,500千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金</td> <td>192,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>802,677千円</td> </tr> </table>	建物	1,152,475千円	土地	809,094千円	計	1,961,570千円	1年以内に返済 予定の長期借入金	182,500千円	長期借入金	427,500千円	奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金	192,677千円	計	802,677千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,066,499千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>777,177千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,843,676千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>247,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>180,000千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金</td> <td>174,198千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>601,698千円</td> </tr> </table>	建物	1,066,499千円	土地	777,177千円	計	1,843,676千円	1年以内に返済 予定の長期借入金	247,500千円	長期借入金	180,000千円	奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金	174,198千円	計	601,698千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>1,111,425千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>809,094千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,920,519千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>1年以内に返済 予定の長期借入金</td> <td>162,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>352,500千円</td> </tr> <tr> <td>奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金</td> <td>192,677千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>707,677千円</td> </tr> </table>	建物	1,111,425千円	土地	809,094千円	計	1,920,519千円	1年以内に返済 予定の長期借入金	162,500千円	長期借入金	352,500千円	奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金	192,677千円	計	707,677千円
建物	1,152,475千円																																											
土地	809,094千円																																											
計	1,961,570千円																																											
1年以内に返済 予定の長期借入金	182,500千円																																											
長期借入金	427,500千円																																											
奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金	192,677千円																																											
計	802,677千円																																											
建物	1,066,499千円																																											
土地	777,177千円																																											
計	1,843,676千円																																											
1年以内に返済 予定の長期借入金	247,500千円																																											
長期借入金	180,000千円																																											
奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金	174,198千円																																											
計	601,698千円																																											
建物	1,111,425千円																																											
土地	809,094千円																																											
計	1,920,519千円																																											
1年以内に返済 予定の長期借入金	162,500千円																																											
長期借入金	352,500千円																																											
奈良県ハイテク 工場団地協同組合の奈良県に 対する借入金	192,677千円																																											
計	707,677千円																																											
<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金192,677千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <p>株式会社オプト 10,743千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金174,198千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <p>株式会社オプト 826千円</p>	<p>3. 保証債務</p> <p>奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金192,677千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。</p> <p>また、下記の相手先のリース会社からの割賦未払金の一部について保証しております。</p> <p>株式会社オプト 5,784千円</p>																																										
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特殊当座借越極 度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極 度額	300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	300,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特殊当座借越極 度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極 度額	300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	300,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特殊当座借越極 度額</td> <td>300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	特殊当座借越極 度額	300,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	300,000千円																								
特殊当座借越極 度額	300,000千円																																											
借入実行残高	－千円																																											
差引額	300,000千円																																											
特殊当座借越極 度額	300,000千円																																											
借入実行残高	－千円																																											
差引額	300,000千円																																											
特殊当座借越極 度額	300,000千円																																											
借入実行残高	－千円																																											
差引額	300,000千円																																											

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)
※5. —————	<p>※5. 手形支払から一括ファクタリングシステムへの変更</p> <p>平成18年2月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括ファクタリングシステムによる支払いへ移行しました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて以下の科目の金額が増減しております。</p> <p>支払手形及び 買掛金 △30,943千円 その他 30,943千円</p>	※5. —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																		
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 99,363千円 賞与引当金繰入額 25,452千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,568千円 退職給付引当金繰入額 2,193千円 研究開発費 143,191千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 123,748千円 賞与引当金繰入額 41,600千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,120千円 研究開発費 64,204千円	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び賞与 255,869千円 賞与引当金繰入額 31,122千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,689千円 退職給付引当金繰入額 2,193千円 研究開発費 201,210千円																		
※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 構築物 90千円 機械及び装置 1,015千円 車両及び運搬具 41千円 土地 7,009千円 計 8,157千円	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,912千円	※2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 90千円 機械装置及び運搬具 1,403千円 土地 7,009千円 計 8,503千円																		
※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 235千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物付属設備 180千円 工具器具及び備品 920千円 計 1,101千円	※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 2,370千円																		
※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="156 1240 576 1352"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>液晶モジュール 組立設備</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	液晶モジュール 組立設備	建物及び 土地等	※4. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="592 1240 1011 1352"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>賃貸資産及び 遊休資産</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等	※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1027 1240 1447 1352"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>奈良県 大和高田市</td> <td>液晶モジュール 組立設備</td> <td>建物及び 土地等</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	奈良県 大和高田市	液晶モジュール 組立設備	建物及び 土地等
場所	用途	種類																		
奈良県 大和高田市	液晶モジュール 組立設備	建物及び 土地等																		
場所	用途	種類																		
奈良県 大和高田市	賃貸資産及び 遊休資産	建物及び 土地等																		
場所	用途	種類																		
奈良県 大和高田市	液晶モジュール 組立設備	建物及び 土地等																		
グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。 液晶モジュール組立設備は、液晶モジュール組立部門の廃止に伴い、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失461,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地194,855千円、建物256,361千円及びその他10,441千円であります。 なお当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。	グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。 奈良県大和高田市にある高田工場の土地及び建物（賃貸資産及び遊休資産）については、売却することが決定しておりますので当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失41,185千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地31,917千円、建物9,098千円及びその他169千円であります。 なお当該資産の回収可能価額は確定している売却価額をもとに測定しております。	グルーピングは事業部門単位で行い、また賃貸資産と遊休資産は個別の物件毎に行っております。 液晶モジュール組立設備は、液晶モジュール組立部門の廃止に伴い、これらの資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失461,657千円として特別損失に計上しております。その内訳は土地194,855千円、建物256,361千円及びその他10,441千円であります。 なお当資産グループの回収可能価額は不動産鑑定士による評価額をもとに正味売却価額により測定しております。																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係
現金及び預金勘定 1,387,381千円 預入期間が3か月を 超える定期預金等 <u>△1,247千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,386,133千円</u>	現金及び預金勘定 2,148,660千円 預入期間が3か月を 超える定期預金等 <u>△1,460千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,147,200千円</u>	現金及び預金勘定 2,185,448千円 預入期間が3か月を 超える定期預金等 <u>△1,026千円</u> 現金及び現金同等物 <u>2,184,421千円</u>

(リース取引)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>184,216</td> <td>110,447</td> <td>73,768</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>54,401</td> <td>25,021</td> <td>29,380</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,520</td> <td>6,504</td> <td>2,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,138</td> <td>141,973</td> <td>105,165</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	184,216	110,447	73,768	その他の有形固定資産	54,401	25,021	29,380	無形固定資産	8,520	6,504	2,016	合計	247,138	141,973	105,165	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>160,665</td> <td>107,922</td> <td>52,742</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>33,777</td> <td>14,860</td> <td>18,916</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,800</td> <td>4,240</td> <td>560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199,242</td> <td>127,023</td> <td>72,218</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	160,665	107,922	52,742	その他の有形固定資産	33,777	14,860	18,916	無形固定資産	4,800	4,240	560	合計	199,242	127,023	72,218	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>171,216</td> <td>106,535</td> <td>64,681</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>44,475</td> <td>21,097</td> <td>23,378</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>8,520</td> <td>7,356</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,212</td> <td>134,988</td> <td>89,223</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	171,216	106,535	64,681	その他の有形固定資産	44,475	21,097	23,378	無形固定資産	8,520	7,356	1,164	合計	224,212	134,988	89,223
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	184,216	110,447	73,768																																																											
その他の有形固定資産	54,401	25,021	29,380																																																											
無形固定資産	8,520	6,504	2,016																																																											
合計	247,138	141,973	105,165																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	160,665	107,922	52,742																																																											
その他の有形固定資産	33,777	14,860	18,916																																																											
無形固定資産	4,800	4,240	560																																																											
合計	199,242	127,023	72,218																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	171,216	106,535	64,681																																																											
その他の有形固定資産	44,475	21,097	23,378																																																											
無形固定資産	8,520	7,356	1,164																																																											
合計	224,212	134,988	89,223																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 36,728千円 1年超 70,250千円 合計 106,979千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 28,037千円 1年超 45,394千円 合計 73,432千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 33,983千円 1年超 56,794千円 合計 90,777千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 95,082千円 減価償却費相当額 87,831千円 支払利息相当額 8,084千円 支払リース料のうち、68,720千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 18,122千円 減価償却費相当額 17,005千円 支払利息相当額 777千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 116,270千円 減価償却費相当額 107,814千円 支払利息相当額 9,070千円 支払リース料のうち、68,720千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												
(注) 液晶モジュール事業に係るリース物件は、当該事業の廃止に伴い、当中間連結会計期間に解約又は地位継承いたしました。		(注) 液晶モジュール事業に係るリース物件は、当該事業の廃止に伴い、当連結会計年度に解約又は地位継承いたしました。																																																												

(有価証券)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	25,794	37,118	11,323
合計	25,794	37,118	11,323

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	65,659

当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	25,794	57,800	32,005
合計	25,794	57,800	32,005

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	45,808

前連結会計年度末 (平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	25,794	43,972	18,177
合計	25,794	43,972	18,177

2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	69,276

(デリバティブ取引)

前中間連結会計期間末 (平成17年3月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

当中間連結会計期間末 (平成18年3月31日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成17年9月30日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

	電子機器事業 (千円)	繊維機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,133,123	763,093	3,896,217	—	3,896,217
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,133,123	763,093	3,896,217	—	3,896,217
営業費用	2,733,151	694,426	3,427,578	—	3,427,578
営業利益	399,972	68,667	468,639	—	468,639

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	液晶製造機器 液晶モジュール組立 半導体製造機器 マルチワイヤソー
繊維機器事業	自動裁断機、自動縫製機

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

	電子機器事業 (千円)	繊維機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,339,370	790,585	3,129,955	—	3,129,955
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,339,370	790,585	3,129,955	—	3,129,955
営業費用	2,024,417	780,444	2,804,861	—	2,804,861
営業利益	314,953	10,140	325,094	—	325,094

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	液晶製造機器 半導体製造機器 マルチワイヤソー
繊維機器事業	自動裁断機、自動縫製機

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	電子機器事業 (千円)	繊維機器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,186,611	1,436,989	6,623,601	—	6,623,601
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,186,611	1,436,989	6,623,601	—	6,623,601
営業費用	4,723,346	1,344,693	6,068,040	—	6,068,040
営業利益	463,265	92,295	555,561	—	555,561

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	液晶製造機器 液晶モジュール組立 半導体製造機器 マルチワイヤソー
繊維機器事業	自動裁断機、自動縫製機

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年10月1日 至平成17年3月31日）

	アジア・オセア ニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	328,123	284,683	9,694	52	622,553
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,896,217
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.4	7.3	0.2	0.0	16.0

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・オセアニア 中国、韓国、台湾
 (2) 北米 アメリカ
 (3) 欧州 イタリア、イギリス、ドイツ
 (4) その他地域 ベネズエラ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年10月1日 至平成18年3月31日）

	アジア・オセア ニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,037,761	135,831	11,573	312	1,185,479
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,129,955
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.2	4.3	0.4	0.0	37.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・オセアニア 中国、韓国、台湾
 (2) 北米 アメリカ
 (3) 欧州 イタリア、トルコ、イギリス
 (4) その他地域 ウルグアイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

	アジア・オセア ニア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,306,170	378,496	20,970	78	1,705,714
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,623,601
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	19.7	5.7	0.3	0.0	25.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。
 (1) アジア・オセアニア 中国、韓国、台湾
 (2) 北米 アメリカ
 (3) 欧州 イタリア、イギリス、ドイツ
 (4) その他地域 ベネズエラ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 874円35銭	1株当たり純資産額 935円77銭	1株当たり純資産額 892円48銭
1株当たり中間純利益 0円70銭	1株当たり中間純利益 52円45銭	1株当たり当期純利益 16円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 51円67銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(千円)	3,772	283,636	88,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	3,772	283,636	88,094
普通株式の期中平均株式数(株)	5,392,138	5,408,156	5,391,850
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権(株)	—	81,142	—
普通株式増加数(株)	—	81,142	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権272個 272,000株) 平成16年12月22日 (新株予約権3,764個 376,400株)	—	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成15年12月19日 (新株予約権272個 272,000株) 平成16年12月22日 (新株予約権3,764個 376,400株)

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
電子機器事業	2,872,341	78.3	2,654,059	76.5	5,156,236	78.2
(内液晶モジュール組立)	(435,640)	(11.9)	(—)	(—)	(435,640)	(6.6)
繊維機器事業	795,265	21.7	814,466	23.5	1,436,989	21.8
合計	3,667,606	100.0	3,468,526	100.0	6,593,226	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 液晶モジュール組立事業は、平成17年3月末をもって廃止いたしました。

(2) 受注状況

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
電子機器事業	1,940,910	1,280,349	3,243,374	2,868,042	4,678,088	1,964,038
(内液晶モジュール組立)	(288,713)	(—)	(—)	(—)	(288,713)	(—)
繊維機器事業	640,434	209,093	400,932	209,512	1,704,401	599,165
合計	2,581,344	1,489,442	3,644,307	3,077,554	6,382,489	2,563,203

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 液晶モジュール組立事業は、平成17年3月末をもって廃止いたしました。

(3) 販売実績

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%	千円	%
電子機器事業	3,133,123	80.4	2,339,370	74.7	5,186,611	78.3
(内液晶モジュール組立)	(435,640)	(11.2)	(—)	(—)	(435,640)	(6.6)
繊維機器事業	763,093	19.6	790,585	25.3	1,436,989	21.7
合計	3,896,217	100.0	3,129,955	100.0	6,623,601	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額	割合
	千円	%
シャープ(株)	497,392	15.9
JUKI(株)	482,801	15.4

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 液晶モジュール組立事業は、平成17年3月末をもって廃止いたしました。